

南陽市の財務諸表 (平成 22 年度)

企画財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の公会計は、現金の流れに中心を置いた単式簿記（現金主義）で行われています。単式簿記は、単年度の現金の流れを把握しやすく適正な出納管理を行うことができます。しかし、資産や負債といったストックに関する情報が分かりづらいことや、現金支出を伴わない費用を把握することができないなどの課題があり、このような課題を補完することができる複式簿記（発生主義）による新たな公会計制度の整備が進められています。

南陽市においても、総務省が平成 19 年 10 月に示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により、平成 20 年度から普通会計財務書類 4 表及び普通会計に加えて特別会計や一部事務組合、第三セクターなどの関係団体を連結した連結財務書類 4 表を作成しています。これまでの歳入歳出決算に加え、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した手順により作成した財務諸表を公表し、市民の皆様により深く市の財政状況を理解していただくことを目的としています。

2 普通会計財務諸表について

(1) 普通会計財務諸表の作成方針等

普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成し、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

ア 対象会計

南陽市一般会計、育英事業特別会計及び出産祝事業特別会計からなる普通会計を対象としています。

イ 対象年度

この財務諸表の対象は平成 22 年度で、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。出納閉鎖期間における取引は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

ウ 基礎数値等

原則として、昭和 44 年度から平成 22 年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成 22 年度決算書等を使用しています。

(2) 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1 年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりづらいものとなっています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

ア 資産の部

(ア) 有形固定資産

有形固定資産とは、公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。原則として再調達価額で計上することとされていますが、総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳が段階的に整備されるまでの間、取得原価を基礎として算定した価額で計上することが認められています。そのため、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（取得価額）の累計額から減価償却費の累計額を差し引いた後の金額を計上しています。

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。当市における売却可能資産の範囲は「普通財産のうち活用を図られていない公共資産」としています。

(ウ) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券については、会計年度末の時価で評価し、時価と取得価額の差額を貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上します。

(エ) 長期延滞債権

収入未済額のうち 1 年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上します。

(オ) 未収金

収入未済額のうち現年度調定分のものを計上します。

イ 負債の部

(ア) 地方債

地方債の残高について、翌年度の償還予定元金を除いた額を固定負債に計上し、翌年度の償還予定元金を流動負債の「翌年度地方債償還予定額」に計上します。

(イ) 長期未払金

債務負担行為のうち、物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものなど履行が確定した債務について、翌年度の支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支出予定額については流動負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

普通会計に従事する特別職を含む全職員が、会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上します。なお、当市は退職手当組合に加入しており、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、「翌年度支払予定退職手当」には計上しません。

(エ) 賞与引当金

普通会計において翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度末の負担相当額を計上します。12 月から 5 月までを支給対象期間として 6 月に期末手当及び勤勉手当が支払われますが、支払予定額のうち 12 月から 3 月までの 4 か月分（4/6）を計上します。

ウ 純資産の部

(ア) 公共資産整備国県補助金

行政サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上します。なお、普通建設事業費の財源となった国県補助金は減価償却後の金額を計上します。

(イ) 公共資産整備一般財源等

行政サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、国県支出金、地方債、長期未払金を除いた金額を計上します。これまで財産を取得した財源のうち、市税等の額を表します。

(ウ) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

(エ) 資産評価差額

売却可能資産や投資等の帳簿価額と売却可能額又は実質価額との差額等を計上します。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに必要な経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」の対比を示したものです。

ア 経常行政コスト

(ア) 人にかかるコスト

a 人件費

決算統計における人件費から、会計年度の退職手当組合負担金及び前年度貸借対照表に計上された賞与引当金を控除し、普通建設事業費に伴う人件費を加えた額を計上します。

b 退職手当引当金繰入等

貸借対照表の負債に計上している「退職手当引当金」について、前年度との増減額に、当年度の退職手当組合負担金を加えたものをコストとして計上します。

c 賞与引当金繰入額

貸借対照表に負債として計上した賞与引当金をコストとして計上します。

(イ) 物にかかるコスト

a 物件費

決算統計における物件費を資産形成に結びつかないコストとして計上します。

b 維持補修費

決算統計における維持補修費を資産形成に結びつかないコストとして計上します。

c 減価償却費

貸借対照表に計上された公共資産のうち、償却対象資産の会計年度償却額をコストとして計上します。

(ウ) 移転支出的なコスト

a 社会保障給付

決算統計における扶助費をコストとして計上します。

b 補助金等

決算統計における補助費等から、補助費等に計上されている他会計への支出額を控除した金額を計上します。

c 他会計への支出額

決算統計における他会計への繰出金に、上記「補助金等」から控除された他会計への支出額を加えた額を計上します。

d 他団体への公共資産整備補助金等

決算統計の普通建設事業費のうち、県等の他地方公共団体等に対する補助金・負担金の金額を計上します。

(エ) その他のコスト

a 支払利息

当年度の地方債利子償還額に一時借入金利子を加えた額を計上します。

b 回収不能見込額

貸借対照表に計上した当年度の回収不能見込額について前年度との増減額に、当年度の不能欠損額を加えた額を計上します。

c その他行政コスト

決算統計における失業対策費等を計上します。

イ 経常収益

行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上します。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（「資産」－「負債」＝「純資産」）に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかをしめたものです。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分のため、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

ア 期首純資産残高

前年度貸借対照表における「純資産の部」の各項目の残高を計上します。

イ 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）」と一致します。

ウ 一般財源

行政サービスの直接の対価として結びつかない、地方税や地方交付税等の一般財源を計上します。

エ 補助金等受入

行政サービスの直接の対価として結びつかない、国県補助金等を計上します。

オ 臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合、その内容を示す名称を付した科目で計上します。

カ 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書で財源の移動を明らかにします。

(ア) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

(イ) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使徒の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

(ウ) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって「その他一般財源等」は増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなります。

(エ) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還財源である「その他一般財源等」を「公共資産等整備一般財源等」へ振替を行います。

キ 資産評価替え、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価額の増減額や資産を受贈した際の資産評価額等を計上します。

ク 期末純資産残高

当年度貸借対照表における「純資産の部」の各項目と一致します。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて示したものです。

ア 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上します。

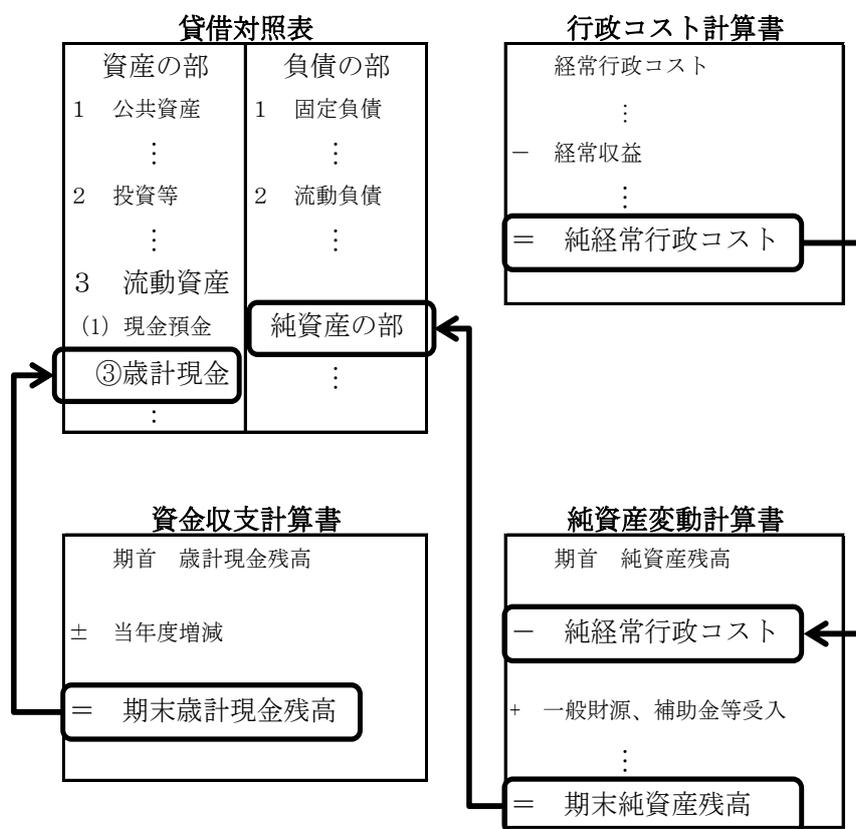
イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備による支出とそれに対する特定財源を計上します。

ウ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、地方債の償還などの支出とそれに対する特定財源を計上します。

○財務4表の関係



3 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間になります。

$$\begin{aligned} \bullet \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= \underline{\underline{62.0\%}} \\ \bullet \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= \underline{\underline{36.1\%}} \end{aligned}$$

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

$$\bullet \text{ 歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{\underline{2.7}}$$

(3) 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間になります。

$$\bullet \text{ 資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \underline{\underline{43.4\%}}$$

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であることから経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間になります。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} = \underline{\underline{2.9\%}}$$

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

$$\bullet \text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \underline{\underline{22.3\%}}$$

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。平均的な値は、90%～110%の間になります。

$$\bullet \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100 \\ = \underline{\underline{73.8\%}}$$

(7) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。平均的な値は3年～9年の間になります。

$$\bullet \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)} = \underline{\underline{19.2 \text{年}}}$$

4 連結財務諸表について

(1) 連結財務諸表の作成方針等

連結財務諸表は、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を「一つの行政サービス実施主体」ととらえ作成する財務諸表です。

普通会計財務諸表と同様に「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成し、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計等

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社及び市が50%以上出資する法人を対象としています。

○連結対象となる会計、団体等

区分		会計・法人名等
普通会計		普通会計（一般会計、育英事業特別会計、出産祝事業特別会計）
公 営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計
		下水道事業会計
	その他	国民健康保険特別会計
		小滝簡易水道事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
老人保険特別会計		
一部事務組合・ 広域連合	置賜広域行政事務組合	
	置賜広域病院組合	
	山形県消防補償等組合	
	山形県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	南陽市土地開発公社	
第三セクター等	(株)ハイジアパーク南陽	

※1 財産区会計は、連結の対象とはなりません。

※2 一部事務組合のうち経費負担割合、負担額が僅少な団体は、連結対象から除外しています。

(3) 対象年度

この財務諸表の対象は平成 22 年度で、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、普通会計等の出納閉鎖期間に行われた現金の受払については、基準日までに終了したものとしています。

(4) 基礎数値等

各会計における基礎数値等は、以下の法定決算書類を用います。

会計の種類	会計基準等
普通会計、公営企業会計以外の 公営事業会計、一部事務組合・ 広域連合	現行の公会計制度における決算統計、決算書
公営企業会計	地方公営企業法の財務規定に基づく決算書等
土地開発公社	土地開発公社経理基準要綱に基づく決算書等
株式会社	会社会計規則、財務諸表規則等に基づく決算書等

(5) 一部事務組合・広域連合との連結

一部事務組合・広域連合には複数の団体が加入しているため、当該年度の経費負担割合等により比例連結しています。

(6) 相殺消去

対象となる会計及び団体間で行われる資金の出資・受入等は、内部取引として相殺消去しています。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,114,702	19.2%	87,267	438,262	204,218	85,821	176,511	281,122	712,708	128,323		470
	(2)退職手当引当金繰入等	207,199	1.9%	6,995	52,902	△ 16,903	17,765	11,304	38,223	83,468	13,445		0
	(3)賞与引当金繰入額	125,744	1.1%	4,914	24,925	12,419	5,164	10,639	16,919	43,010	7,754		0
	小計	2,447,645	22.3%	99,176	516,089	199,734	108,750	198,454	336,264	839,186	149,522		470
2	(1)物件費	1,182,528	10.8%	39,080	414,679	101,167	158,141	88,311	27,437	346,573	7,140		0
	(2)維持補修費	243,277	2.2%	225,036	9,413	2,964	1,804	1,435	649	1,976	0		0
	(3)減価償却費	1,483,119	13.5%	609,795	302,242	51,638	36,270	320,269	76,254	86,651	0		0
	小計	2,908,924	26.5%	873,911	726,334	155,769	196,215	410,015	104,340	435,200	7,140	0	0
3	(1)社会保障給付	2,062,787	18.8%		10,616	2,049,883	2,288						0
	(2)補助金等	876,232	8.0%	1,549	74,026	179,364	238,755	187,359	29,759	162,639	2,781		0
	(3)他会計等への支出額	2,184,206	19.9%	700,000	0	1,100,155	365,903	13,832	2,453	1,863	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	257,908	2.3%	56,742	1,827	140,281	9,846	49,212	0	0	0		0
	小計	5,381,133	48.9%	758,291	86,469	3,469,683	616,792	250,403	32,212	164,502	2,781		0
4	(1)支払利息	222,374	2.0%								222,374		
	(2)回収不能見込計上額	33,252	0.3%									33,252	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	255,626	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	222,374	33,252	0
経常行政コスト a	10,993,328		1,731,378	1,328,892	3,825,186	921,757	858,872	472,816	1,438,888	159,443	222,374	33,252	470
(構成比率)			15.7%	12.1%	34.8%	8.4%	7.8%	4.3%	13.1%	1.5%	2.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	119,167		13,670	12,772	42,376	12,800	2,568	733	19,637	0	0		0	14,611
2 分担金・負担金・寄附金 c	197,111		1,064	1,267	179,247	95	7,463	0	215	0	0		0	7,760
経常収益合計 (b + c) d	316,278		14,734	14,039	221,623	12,895	10,031	733	19,852	0	0		0	22,371
d/a	2.9%		0.9%	1.1%	5.8%	1.4%	1.2%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,677,050		1,716,644	1,314,853	3,603,563	908,862	848,841	472,083	1,419,036	159,443	222,374	33,252	470	△ 22,371

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,147,577	5,075,183	30,429,349	△ 8,368,633	11,678
純経常行政コスト	△ 10,677,050			△ 10,677,050	
一般財源					
	3,496,566			3,496,566	
地方交付税	4,639,832			4,639,832	
その他行政コスト充当財源	966,229			966,229	
補助金等受入	5,363,026	2,669,895		2,693,131	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 17,802			△ 17,802	
公共資産除売却損益	48,123			48,123	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	△ 411,084			△ 411,084	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,072,006	△ 1,072,006	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			404,657	△ 404,657	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 161,869	161,869	
減価償却による財源増		△ 229,095	△ 1,483,119	1,712,214	
地方債償還に伴う財源振替			1,021,083	△ 1,021,083	
資産評価替えによる変動額	△ 163				△ 163
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	30,555,254	7,515,983	31,282,107	△ 8,254,351	11,515

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,528,896
物件費	1,220,072
社会保障給付	2,062,787
補助金等	875,985
支払利息	222,374
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,448,696
その他支出	261,079
支出合計	8,619,889
地方税	3,474,250
地方交付税	4,639,832
国県補助金等	2,549,568
使用料・手数料	119,470
分担金・負担金・寄附金	196,590
諸収入	93,018
地方債発行額	715,800
基金取崩額	460
その他収入	494,608
収入合計	12,283,596
経常的収支額	3,663,707

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,400,731
公共資産整備補助金等支出	257,908
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,197
支出合計	6,660,836
国県補助金等	2,813,458
地方債発行額	2,735,600
基金取崩額	0
その他収入	11
収入合計	5,549,069
公共資産整備収支額	△ 1,111,767

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	154,900
基金積立額	249,463
定額運用基金への繰出支出	62
他会計等への公債費充当財源繰出支出	733,312
地方債償還額	1,867,349
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,005,086
国県補助金等	0
貸付金回収額	161,979
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,123
その他収入	168,028
収入合計	378,130
投資・財務的収支額	△ 2,626,956

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 75,016
期首歳計現金残高	616,736
期末歳計現金残高	541,720

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,762千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,210,795
地方債発行額	△ 3,451,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 18,285,811
地方債償還額	2,087,961
財政調整基金等積立額	229,002
基礎的財政収支	△ 1,209,453

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	水道事業会計	○			
	下水道事業会計	○			
	下水道事業会計（農業集落排水事業）	○			
	小滝簡易水道事業特別会計	○			
	国民健康保険特別会計	○			
	国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）	○			
	介護保険特別会計	○			
	後期高齢者医療特別会計	○			
	老人保険特別会計	○			
	一部事務組合・ 広域連合	置賜広域行政事務組合	○		15.850%
置賜広域病院組合		○		11.830%	公立置賜総合病院の管理運営
山形県後期高齢者医療広域連合		○		2.990%	後期高齢者医療に関する管理運営
山形県消防補償等組合		○		3.250%	消防補償等に関する管理運営
地方三公社	南陽市土地開発公社	○	5,000	100.000%	土地取得、あっせん
第三セクター等	ハイジアパーク南陽	○	248,500	60.362%	温泉保養施設の管理運営

（注）山形県自治会館管理組合、山形県市町村交通災害共済組合、松川堰組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。
山形県市町村職員退職手当組合は、普通会計に退職手当引当金として計上済みであることから連結対象から除外しています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	23,250,536		①普通会計地方債	15,572,056	
②教育	16,892,687		②公営事業地方債	13,246,099	
③福祉	991,564		地方公共団体計		28,818,155
④環境衛生	29,264,991		(2) 関係団体		
⑤産業振興	3,915,879		①一部事務組合・広域連合地方債	2,750,410	
⑥消防	1,123,907		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	2,692,157		③第三セクター等長期借入金	47,780	
⑧収益事業	0		関係団体計		2,798,190
⑨その他	1,832		(3) 長期未払金	522,981	
有形固定資産計		78,133,553	(4) 引当金		3,274,016
(2) 無形固定資産		5,320	(うち退職手当等引当金)		3,250,751
(3) 売却可能資産		185,570	(うちその他の引当金)		23,265
公共資産合計		78,324,443	(5) その他		400
2 投資等			固定負債合計		35,413,742
(1) 投資及び出資金		197,715	2 流動負債		
(2) 貸付金		33,580	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,348,313	①地方公共団体	2,376,312	
(4) 長期延滞債権		506,577	②関係団体	358,955	
(5) その他		4,331	翌年度償還予定額計		2,735,267
(6) 回収不能見込額		△ 126,409	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		228,183
投資等合計		1,964,107	(3) 未払金		395,293
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		2,357,130	(5) 賞与引当金		147,149
(2) 未収金		486,394	(6) その他		27,273
(3) 販売用不動産		17,729	流動負債合計		3,533,165
(4) その他		24,896	負債合計		38,946,907
(5) 回収不能見込額		△ 150	純資産合計		44,269,741
流動資産合計		2,885,999	負債及び純資産合計		83,216,648
4 繰延勘定		42,099			
資産合計		83,216,648			

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,287,298	14.8%	87,267	438,262	356,448	1,032,780	226,740	281,123	735,698	128,510		470	
	(2)退職手当等引当金繰入等	283,121	1.3%	6,995	52,902	△ 268	76,811	11,304	38,184	83,747	13,445		0	
	(3)賞与引当金繰入額	147,548	0.7%	4,914	24,925	21,551	16,231	10,639	16,919	44,615	7,754		0	
	小計	3,717,967	16.7%	99,176	516,089	377,731	1,125,822	248,683	336,226	864,060	149,709		470	
2	(1)物件費	2,639,192	11.9%	39,315	414,679	289,811	1,259,002	167,123	27,617	434,401	7,243		0	
	(2)維持補修費	368,398	1.7%	225,036	9,413	3,230	126,206	1,520	649	2,345	0		0	
	(3)減価償却費	2,249,890	10.1%	609,925	302,242	52,580	792,916	323,150	76,254	92,823	0		0	
	小計	5,257,480	23.7%	874,276	726,334	345,621	2,178,124	491,793	104,520	529,569	7,243	0	0	
3	(1)社会保障給付	10,571,987	47.6%		10,616	10,559,083	2,288							
	(2)補助金等	1,434,851	6.5%	1,312	74,026	875,396	184,800	188,434	46,330	62,049	2,505		0	
	(3)他会計等への支出額	5,696	0.0%	0	0	1	0	3,832	0	1,863	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	287,455	1.3%	56,742	1,827	140,281	39,393	49,212	0	0	0		0	
	小計	12,299,989	55.3%	58,054	86,469	11,574,761	226,481	241,478	46,330	63,912	2,505		0	
4	(1)支払利息	619,297	2.8%								619,297			
	(2)回収不能見込計上額	74,518	0.3%									74,518		
	(3)その他行政コスト	257,827	1.2%	0	0	91,790	64,780	79,204	0	22,053	0		0	
	小計	951,642	4.3%	0	0	91,790	64,780	79,204	0	22,053	0	619,297	74,518	
経常行政コスト a				1,031,506	1,328,892	12,389,903	3,595,207	1,061,158	487,076	1,479,594	159,457	619,297	74,518	470
(構成比率)				4.6%	6.0%	55.7%	16.2%	4.8%	2.2%	6.7%	0.7%	2.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	250,999		13,670	12,772	42,376	143,642	2,687	733	19,637	0	0	0	15,482	
2	分担金・負担金・寄附金	3,979,318		671	1,267	3,773,927	△ 163,041	6,716	102	△ 109,289	△ 277	0	0	469,242	
3	保険料	1,461,736				1,461,736									
4	事業収益	2,763,105		0	0	14,703	2,523,094	200,903	0	24,405	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	39,849		0	0	24,871	12,875	1,553	0	550	0		0		
経常収益合計 b		8,495,007		14,341	14,039	5,317,613	2,516,570	211,859	835	△ 64,697	△ 277	0	0	484,724	
b/a		38.2%		1.4%	1.1%	42.9%	70.0%	20.0%	0.2%	-4.4%	-0.2%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		13,732,071		1,017,165	1,314,853	7,072,290	1,078,637	849,299	486,241	1,544,291	159,734	619,297	74,518	470	△ 484,724

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,967,121
純経常行政コスト	△ 13,732,071
一般財源	
地方税	3,496,566
地方交付税	4,639,832
その他行政コスト充当財源	1,027,577
補助金等受入	9,224,710
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 17,802
公共資産除売却損益	48,123
貸倒引当金戻入益	△ 411,084
収益事業純損失	0
その他	△ 39,499
⋮	
貸付金・出資金等への財源投入	118
資産評価替えによる変動額	△ 163
無償受贈資産受入	△ 496
その他	△ 2,837
経費負担割合変更に伴う差額	△ 69,646
期末純資産残高	44,130,449

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,810,917
物件費	2,688,978
社会保障給付	10,571,987
補助金等	1,434,710
支払利息	626,512
その他支出	302,417
支出合計	19,435,521
地方税	3,474,250
地方交付税	4,639,832
国県補助金等	6,145,468
使用料・手数料	251,196
分担金・負担金・寄附金	3,941,163
保険料	1,457,463
事業収入	2,758,444
諸収入	262,986
地方債発行額	715,838
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	30,930
その他収入	547,548
収入合計	24,225,118
経常的収支額	4,789,597

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,969,559
公共資産整備補助金等支出	290,247
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	7,259,806
国県補助金等	2,959,505
地方債発行額	2,976,610
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	204,909
収入合計	6,141,024
公共資産整備収支額	△ 1,118,782

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	154,900
基金積立額	257,045
定額運用基金への繰出支出	62
地方債償還額	2,959,519
長期借入金返済額	165,022
短期借入金減少額	1,231,796
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,768,344
国県補助金等	2,630
貸付金回収額	161,979
基金取崩額	0
地方債発行額	201,200
長期借入金借入額	58,166
公共資産等売却収入	971,845
収益事業純収入	0
その他収入	6
収入合計	1,395,826
投資・財務的収支額	△ 3,372,518

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	298,297
期首資金残高	1,574,444
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,738
期末資金残高	1,871,003